別紙様式１（１）（直接リース）

**前提**

○購入価額３１５万円（税込み）の機械装置を補助率1/3の事業で申請する場合

○補助率1/2の事業の場合も同様に記入

記入例

番　　　　　　　　　号

　平成２５年４月１６日

財団法人畜産環境整備機構　理事長あて

法人の場合は、法人名と代表者名を記入

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　借受者　(〒)住所又は所在地

ふりがな

名　　称　　　㈲○○○○

ふりがな

氏 名 等 ○○　○○　　　　　印

電話番号

ｱﾄﾞﾚｽがある場合記載

代表ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ（有する場合）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ（　　〃　　　）

平成２５年度畜産経営力向上緊急支援リース事業機械装置貸付申請書兼補助金交付申請書

この度、下記により機械装置の貸付けを受けたく、畜産経営力向上緊急支援リース事業実施要領（以下「実施要領」という。）第６で準用する畜産高度化支援リース事業実施要領第９の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。また、併せて、補助金1,050,000円を交付されたく、申請します。なお、貴機構から交付される補助金については、当方に代わって販売業者等に貸付機械装置の支払対価の一部として支払うようお願いします。

また、貸付申請に当たり、下記５の事項については、これを誓約します。

負担区分欄の機構補助金の額を記入

記

事業の該当区分を基本に記載

１　事業の目的

　　　畜産経営の生産性向上及び畜産物の付加価値向上のため

見積額に補助率1/3を乗じて算出

２　事業の内容

様式１の「畜産経営強化緊急支援事業・効率的生産継続支援事業」のとおり

３　事業に要する経費の配分及び負担区分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業費 | 負担区分 | | 備　考 |
| 機構補助金 | その他 |
| （１）畜産経営強化緊急支援事業 | 3,150,000 | 1,050,000 | 2,100,000 | 事業費から機構補助金を差し引いた額を記入 |
| 合　計 | 3,150,000 | 1,050,000 | 2,100,000 |  |

４　　事業実施期間

見積は、複数の業者から聴取し、最も低い見積額(消費税込み)を記入。補助対象外経費は入れない。

平成２５年４月１６日 ～ 平成２６年３月３１日

検収予定日を記入

申請日を記入

５　誓約事項

（１）　貸付決定の上は、実施要領（実施要領により準用される畜産高度化支援リース事業実施要領の規定を含む。）、貸付契約書の諸条項及び貸付決定通知書の記載事項を遵守します。

（２）　機械装置を借受けるに当たり、貸付契約の締結時に「リース事業保証保険」に加入する機構手続を機構に委任します。

（３）　今後の貸付決定通知書等文書の受領、貸付料等金銭の納入等に係る諸手続については、すべて受託団体を通じて行います。

６　　添付書面

1. 見積書、カタログ等

（２）　見積合わせ結果表

（３） 法人の場合は、履歴事項全部証明書

（４） 認定農業者又は知事特認の認定書面

（５） 共同利用の貸付機械装置にあっては、共同利用契約書等

（６）　繰越欠損金がある場合は、申請者の直近３年の決算書（所得税青色申告決算書、損益計算書、貸借対照表、収入金額内訳等を含む付属資料）

（７） 畜産経営力向上緊急支援リース事業貸付申請に係る審査表

（８）　「機構のリース事業の健全かつ円滑な実施の確保について」に基づき必要となる書面

（９）　複合経営である場合は、他の経営の収入等の明細等

（10）農業環境規範に基づく点検シート

（11）配合飼料価格安定制度に係る該当年度分の数量契約

（12）消費税等納付申告に係る消費税等相当額の取扱に係る確約書

注１　貸付申請書の記載は、次に掲げる様式とする。

　畜産経営強化緊急支援リース（及び効率的生産継続支援リース）

　個人の場合は、　様式１号１（個人用）

　法人等の場合は、様式1号２（法人、集団用）

　　　２　飼料生産受託組織等経営高度化緊急支援リース（及び効率的生産継続支援リース）

　　　　　　　様式２号（法人、集団用）

様式１号１

別紙

畜産経営強化緊急支援事業・効率的生産継続支援事業（個人用）

１ 貸付申請者の状況等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名　・　年齢 | | ○○　　○○　　　　　　　（６２歳） | | |
| 後継者の有無 | | 有　（申請者との関係　　　　　　　）、　　無  60歳以上で後継者がない場合は継続が確実である旨を記述 | | |
| 経営継続の確認 | | 貸付期間中は、確実に経営を継続する。 | | |
| 農協等への加入時期 | | 大　・　昭　・　平　　　○○年　　○月 | | |
| 労働力（従業員数） | | ○　人（家族労働　　○人、雇用労働　○人） | | |
| 農業経営 | 家畜家きん等の種類 | 申請時現在(頭・羽) | 前年度　（頭・羽） | 前々年度　(頭・羽) |
| 乳牛　　　　　　成　牛 | 区分ごとに内訳を記載 |  |  |
| 育　成 |  |  |  |
| 子　牛 |  |  |  |
| 草地等の面積 | 草地　　００ha、畑　００ha、田　００ha | | |
| 項　　目 | | ２４年度（千円） | ２３年度（千円） | ２２年度（千円） |
| 直近の経営状況 | 収入金額① |  |  |  |
| 経費② |  |  |  |
| 差引金額③=①-② | 所得税青色申告決算書の貸借対照表、損益計算書、それらの説明付属資料等から記入 |  |  |
| 繰戻額等④ |  |  |  |
| 繰入額等⑤ |  |  |  |
| 青色申告控除額⑥ |  |  |  |
| 所得額⑦=③+④-⑤ |  |  |  |
| 赤字の繰越額 |  |  |  |

注１　経営継続の確認は、年齢が６０歳以上の者で後継者がいない場合のみ、貸付期間中畜産経営を継続する旨を記述すること。

２　加入時期は、リースを申請する窓口である団体（農協、飼料基金等）に加入した年月とすること。

３　家畜家きん等の種類欄は、乳牛、肉牛（黒毛、Ｆ１，乳用種等）、繁殖豚、肥育豚、卵鶏及び肉鶏等を記載する。頭羽数は、種類ごとにできるだけ詳しく記入する（乳牛の例：育成牛、子牛、未経産牛など）。また、預託の場合は、（　　）書きで内数の頭数を記入すること。

４　直近の経営状況については、申請者の所得税の確定申告書Ｂ（第一表及び第二表）、所得税青色申告決算書（損益計算書、貸借対照表、収入金額内訳書等を含む。）を添付のこと。（確定申告等の内容が正確に把握できる資料があれば、それらの資料でも可）

５　取得額（消費税込み）が３千万円以上の場合は、直近５年の経営状況を記載のこと。

２　貸付申請機械装置

　　別添の「畜産経営強化緊急支援事業・効率的生産継続支援事業」のとおり

注　補助金額は、消費税込みで計算して下さい。

様式１号２

別紙

畜産経営強化緊急支援事業・効率的生産継続支援事業（法人・集団用）

１　貸付申請者の状況等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名・集団名 | | ㈲○○　○○　　代表者名　　○○　○○ | | | | | |
| 農協等への加入時期 | | 大　・　昭　・　平　　　○年　　○月 | | | | | |
| 労働力（従業員数） | | ○○人（家族労働　○　人、雇用労働　○　人） | | | | | |
| 資本金(出資金)及び構成内訳 | | 総　００００　　千円 | | | | | |
| 出資者名　○○○○、金額0000千円、出資者名○○○○、金額　0000　千円 | | | | | |
| 出資者名　　　、金額　　千円、出資者名　　　、金額　　千円 | | | | | |
| 農業経営 | 家畜家きん等の種類 | | 申請時現在（頭･羽） | | 前年度　(頭･羽) | 前々年度（頭･羽） | |
| 乳　牛　　　　成　牛 | |  | |  |  | |
| 育　成 | | 区分ごとに内訳を記入 | |  |  | |
| 子　牛 | |  | |  |  | |
| 草地等の面積 | | 草地　　００ha、畑　　００　ha、田　　００ha | | | | |
| 項　　目 | | | ２４年度（千円） | ２３年度（千円） | | | ２２年度（千円） |
| 直近の経営状況 | 売上高① | | ○法人の場合  決算書の貸借対照表、損益計算書等から記入する。  ○集団の場合  　　　決算の貸借対照表、損益計算書等から記入する。なお、損益決算書等がなく収支計算書の場合は、当該収支計算書の項目に直して記入。 |  | | |  |
| 売上原価② | |  |  | | |  |
| 販売費及び一般管理費③ | |  |  | | |  |
| 営業損益④=①-②-③ | |  |  | | |  |
| 営業外損益⑤ | |  |  | | |  |
| 経常利益⑥=④+⑤ | |  |  | | |  |
| 特別利益及び損失⑦ | |  |  | | |  |
| 法人税等⑧ | |  |  | | |  |
| 当期損益⑨=⑥+⑦－⑧ | |  |  | | |  |
| 繰越損益 | |  |  | | |  |

注１　集団の場合、畜産農業者が含まれていることを証すること。

２　加入時期は、リースを申請する窓口である団体（農協、飼料基金等）に加入した年月とすること。

３　家畜家きん等の種類欄は、乳牛、肉牛（黒毛、Ｆ１，乳用種等）、繁殖豚、肥育豚、卵鶏及び肉鶏等を記載する。頭羽数は、種類ごとにできるだけ詳しく記入する（乳牛の例：育成牛、子牛、未経産牛など）。また、預託の場合は、（　　）書きで内数の頭数を記入すること。

４　貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費、製造原価明細書等並びに売上高等の明細を添付すること

５　取得額（消費税込み）が３千万円以上の場合は、直近５年の経営状況を記載すること

２　貸付申請機械装置

　　別添の「畜産経営強化緊急支援事業・効率的生産継続支援事業」のとおり

注１　様式は、様式1号１の２の別添様式に準ずる。

２　補助金額は、消費税込みで計算して下さい。

様式２号

別紙

飼料生産受託組織等経営高度化緊急支援事業・効率的生産継続支援事業

総会等により法人化することを議決したことが確認できる議事録等を添付

（法人・集団用）

１　貸付申請者の状況等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名・集団名 | | | ○○コントラ組合　　代表者名　○○○○ | | | | | | |
| 農協等への加入時期 | | | 大　・　昭　・　平　　　００年　　０月 | | | | | | |
| 労働力(受託作業関係) | | | ００人（うちオペレーター　００人） | | | | | | |
| 資本金(出資金)及び構成内訳 | | | 総額　0000千円 | | | | | | |
| 出資者名○○○○　、金額0000千円、出資者名　、金額　　千円 | | | | | | |
| 出資者名　　　、金額　　千円、出資者名　　　、金額　　千円 | | | | | | |
| 借受者要件 | （１）経営の法人化 | | 実施予定年度　：　平成　　２７年度 | | | | | | |
| 法人化により期待される効果 ：（例）組織の経営等安定化、信用度の増加等 | | | | | | |
| （２）飼料生産受託面積  　　・飼料生産作業面積 | | 21年度  (A) | 22年度  (B) | 23年度  (C) | 3年間  平均(D) | ２７年度  計画(E) | | 拡大面積  (E-C  又はD) |
|  | 受託面積 | ２０ｈａ  （　　　　） | ２５ｈａ  （　　　　） | ３０ｈａ  （　　　　） | ２５ｈａ  （ 　　　） | ５０ｈａ  （ 　　　） | | 20又25ha  （　　　　） |
| 生産面積（販売用） | １０ha  （　　　　） | １０ha  （　　　　） | 10ha  （　　　　） | １０ha  （ 　　　） | １０ha  （ 　　　） | | 0ha  （　　　　） |
| 合計 | ３０ha  （　　　　） | ３５ha  （　　　　） | ４０ha  （　　　　） | ３５ha  （ 　　　） | ６０ha  (　　　　) | | 20又25ha  （　　　　） |
| 項　　目 | | | ２４年度（千円） | | ２３年度（千円） | | | ２２年度（千円） | |
| 直近の経営状況 | 売上高① | |  | | 受託面積及び生産面積は延面積を記入 | | |  | |
| 売上原価② | |  | |  | | |  | |
| 販売費及び一般管理費③ | | ○法人の場合  決算書の貸借対照表、損益計算書等から記入する。  ○集団の場合  　　　決算の貸借対照表、損益計算書等から記入する。なお、損益決算書等がなく収支計算書の場合は、当該収支計算書の項目に直して記入。 | |  | | |  | |
| 営業損益④=①-②-③ | |  | |  | | |  | |
| 営業外損益⑤ | |  | |  | | |  | |
| 経常利益⑥=④+⑤ | |  | |  | | |  | |
| 特別利益及び損失⑦ | |  | |  | | |  | |
| 法人税等⑧ | |  | |  | | |  | |
| 当期損益⑨=⑥+⑦－⑧ | |  | |  | | |  | |
| 繰越損益 | |  | |  | | |  | |

注１　借受者の要件については、（１）及び（２）のいずれか該当する方に記入すること。

２　借受者の要件の（２）に記入する場合は、次の注意点に留意して記入すること。

1. とうもろこしの二期作や作付けの組み合わせにより、作付け及び収穫をそれぞれ２回行う場合は、延面積（延作付面積）を記入すること。
2. 受託面積及び生産面積のいずれの面積についても、明細を添付すること。
3. 年度計画は、２７年度までの年度で記入すること。
4. 中山間地域の面積は、（　　　）内に内数として記入すること。

３　貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費、製造原価明細書等並びに売上高等の明細を添付すること

４　取得額（消費税込み）が３千万円以上の場合は、直近５年の経営状況を記載すること

２　貸付申請機械装置

　　別添「飼料生産受託組織等経営高度化緊急支援事業・効率的生産継続支援事業」のとおり。

注　補助金額は、消費税込みで計算して下さい。

別紙様式１（２）（直接リース）

番　　　　号

平成２５年４月１６日

財団法人畜産環境整備機構　理事長あて

受託団体　(〒)住所又は所在地

ふりがな

名　　称　　○○○○農業協同組合

ふりがな

氏 名 等 代表理事組合長　○○○○　印

ｱﾄﾞﾚｽがある場合は記入する

電話番号

代表ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ（有する場合）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ（　　〃　　　）

平成２５年度畜産経営力向上緊急支援リース事業機械装置貸付申請書兼補助金交付申請及びとりまとめ表の進達について

この度、別添のとおり平成２５年度畜産経営力向上緊急支援リース事業機械装置貸付申請兼補助金交付申請書の提出があったので、下記のとおりとりまとめ表を添付して進達します。

記

１　申請書

　　同封のとおり（　００件）

機構に申請する借受者の内容を取りまとめる。

２　とりまとめ表

　　別添のとおり

３　貸付申請施設等の検収等を再委任する場合の相手方

別紙様式２（１）（間接リース）

番　　　　　　　号

　平成２５年４月１６日

財団法人畜産環境整備機構　理事長あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　借受団体　(〒)住所又は所在地

ふりがな

名　　称　　○○○○農業協同組合

ふりがな

氏 名 等 代表理事組合長○○○○　　　印

ｱﾄﾞﾚｽがある場合は記入する

電話番号

代表ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ（有する場合）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ（　　〃　　　）

平成２５年度畜産経営力向上緊急支援リース事業機械装置貸付申請書兼補助金交付申請書

この度、下記により貸付機械装置の貸付けを受けたく、畜産経営力向上緊急支援リース事業実施要領（以下「実施要領」という。）第６で準用する畜産高度化支援リース事業実施要領第９の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。また、併せて、補助金　　　　　　　　　　　　　円を交付されたく、申請します。なお、貴機構から交付される補助金については、当方に代わって販売業者等に貸付施設等の支払対価の一部として支払うようお願いします。

負担区分欄の機構補助金の額を記入

記

２の該当するいずれかの事業の目的を記入。

１　事業の目的

２　事業の内容

別添の「畜産経営強化緊急支援事業・効率的生産継続支援事業とりまとめ表」又は「飼料生産受託組織等経営高度化緊急支援事業・効率的生産継続支援事業取りまとめ表」のとおり

該当するいずれかの事業を選定。

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業費 | 負担区分 | | 備　考 |
| 機構補助金 | その他 |
| （１）畜産経営強化緊急支援事業  （２）飼料生産受託組織等経営高度化緊急支援事業  （３）効率的生産継続支援事業 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

記入方法は、直接リースを参照

申請日を記入

検収予定日を記入する

４　事業実施期間

平成２５年４月１６日 ～ 平成２６年３月３１日

５　添付資料

対象となる事業ごとに、別紙様式１の２の別添「畜産経営強化緊急支援事業・効率的生産継続支援事業とりまとめ表」又は「飼料生産受託組織等経営高度化緊急支援事業・効率的生産継続支援事業とりまとめ表」を準用して作成した表を添付すること。

６　貸付申請施設等の検収等を再委任する場合の相手方

　　　○○○○農業協同組合

別紙様式２（２）（間接リース）

番　　　　　　　号

　平成２５年４月１６日

借受団体又は転貸借受団体の代表者あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　借受者　(〒)住所又は所在地

ふりがな

名　　称　○○○○農業協同組合

ふりがな

氏 名 等 代表理事組合長○○○○　印

電話番号

代表ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ（有する場合）

ｱﾄﾞﾚｽを有する場合記入

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ（　　〃　　　）

平成２５年度畜産経営力向上緊急支援リース事業機械装置貸付申請書兼補助金交付申請書

この度、下記により機械装置の貸付けを受けたく、畜産経営力向上緊急支援リース事業実施要領（以下「実施要領」という。）第６で準用する畜産高度化支援リース事業実施要領第９の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。また、併せて、補助金　　　　　　　　　　　　　円を交付されたく、申請します。なお、貴機構から交付される補助金については、当方に代わって販売業者等に貸付施設等の支払対価の一部として支払うようお願いします。

また、貸付申請に当たり、下記５の事項については、これを誓約します。

負担区分欄の機構補助金の額を記入

記

別紙様式１の記以下の様式を準用する。

別紙様式３（１）（直接リース）

番　　　　　　号

平成２５年４月１６日

財団法人畜産環境整備機構　理事長あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　借受者　(〒)住所又は所在地

法人の場合は、法人名と代表者名を記入

ふりがな

名　　称　　○○○○

ふりがな

氏 名 等 ○○○○　　　　印

ｱﾄﾞﾚｽを有する場合記入

電話番号

代表ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ（有する場合）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ（　　〃　　　）

平成２５年度畜産経営力向上緊急支援リース事業実績報告書

平成２５年度畜産経営力向上緊急支援リース事業について、下記のとおり実施したので、同事業実施要領第５の１の（２）の規定に基づき、実績を報告します。

なお、補助金の概算払請求額については、販売業者等への貸付機械装置の支払対価の一部として、支払をお願いします。

記

申請するリース事業に該当事業の目的を記入。

１　事業の目的

「畜産経営強化緊急支援事業・効率的生産継続支援事業」等の事業名を記入。

２　事業の内容

３　事業に要した経費の配分及び負担区分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業費 | 負担区分 | | 備　考 |
| 機構補助金 | その他 |
| （１）畜産経営強化緊急支援事業  （２）飼料生産受託組織等経営高度化緊急支援事業  （３）効率的生産継続支援事業 |  |  | 自己負担額を記入 |  |
| 合　計 |  | 見積額に補助率を乗じて算出した額を記入 |  |  |

見積は、複数の業者から聴取し、最も低い見積額を記入。補助対象外経費は入れない。

概算払いを行わないので「０」と記入

機構から通知された交付決定額を記入

４　事業に係る精算額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定額 | 確定額 | 概算払  受領額 | 精算払  請求額 |
| （１）畜産経営強化緊急支援事業  （２）飼料生産受託組織等経営高度化緊急支援事業  （３）効率的生産継続支援事業 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

確定額を記入

事業費に変更がない場合は、交付決定額を記入

５　事業開始年月日及び完了年月日

平成２５年４月１６日 ～ 平成２５年３月３１日

貸付開始日を入れる。

申請日を記入

別紙様式３（２）（間接リース）

番　　　　　　　　　号

　平成２５年４月１６日

財団法人畜産環境整備機構　理事長あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　借受団体　(〒)住所又は所在地

法人の場合は、法人名と代表者名を記入

ふりがな

名　　称 ○○○○

ふりがな

氏 名 等 ○○　○○　　　　印

ｱﾄﾞﾚｽを有する場合記入

電話番号

代表ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ（有する場合）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ（　　〃　　　）

平成２５年度畜産経営力向上緊急支援リース事業実績報告書

平成２５年度畜産経営力向上緊急支援リース事業について、下記のとおり実施したので、同事業実施要領第５の１の（２）の規定に基づき、実績を報告します。

なお、補助金の概算払請求額については、販売業者等への貸付機械装置の支払対価の一部として、支払をお願いします。

記

申請するリース事業に該当事業の目的を記入。

１　事業の目的

「畜産経営強化緊急支援事業・効率的生産継続支援事業」等の事業名を記入。

２　事業の内容

３　事業に要した経費の配分及び負担区分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業費 | 負担区分 | | 備　考 |
| 機構補助金 | その他 |
| （１）畜産経営強化緊急支援事業  （２）飼料生産受託組織等経営高度化緊急支援事業  （３）効率的生産継続支援事業 |  |  |  | 自己負担額を記入 |
| 合　計 |  |  |  |  |

見積は、複数の業者から聴取し、最も低い見積額を記入。補助対象外経費は入れない。

見積額に補助率を乗じて算出した額を記入

４　事業に係る精算額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

概算払いを行わないので「０」と記入

機構から通知された交付決定額を記入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定額 | 確定額 | 概算払  受領額 | 精算払  請求額 |
| （１）畜産経営強化緊急支援事業  （２）飼料生産受託組織等経営高度化緊急支援事業  （３）効率的生産継続支援事業 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

事業費に変更がない場合は、交付決定額を記入

確定額を記入

５　事業開始年月日及び完了年月日

平成２５年４月１６日 ～ 平成２６年３月３１日

申請日を記入

貸付開始日を記入する。

別紙様式３（３）（間接リース）

番　　　　　　　　　号

　平成２５年４月１６日

借受団体又は転貸借受団体の代表者あて

法人の場合は、法人名と代表者名を記入

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　借受者　(〒)住所又は所在地

ふりがな

名　　称　　○○○○

ふりがな

氏 名 等 ○○　○○　　　印

ｱﾄﾞﾚｽを有する場合記入

電話番号

代表ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ（有する場合）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ（　　〃　　　）

平成２５年度畜産経営力向上緊急支援リース事業実績報告書

平成２５年度畜産経営力向上緊急支援リース事業について、下記のとおり実施したので、同事業実施要領第５の１の（２）の規定に基づき、実績を報告します。

なお、補助金の概算払請求額については、販売業者等への貸付機械装置の支払対価の一部として、支払をお願いします。

記

申請するリース事業に該当事業の目的を記入。

１　事業の目的

「畜産経営強化緊急支援事業・効率的生産継続支援事業」等の事業名を記入。

２　事業の内容

３　事業に要した経費の配分及び負担区分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業費 | 負担区分 | | 備　考 |
| 機構補助金 | その他 |
| （１）畜産経営強化緊急支援事業  （２）飼料生産受託組織等経営高度化緊急支援事業  （３）効率的生産継続支援事業 |  |  |  | 自己負担額を記入 |
| 合　計 |  |  |  |  |

見積は、複数の業者から聴取し、最も低い見積額を記入。補助対象外経費は入れない。

見積額に補助率を乗じて算出した額を記入

４　事業に係る精算額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

概算払いを行わないので「０」と記入

機構から通知された交付決定額を記入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定額 | 確定額 | 概算払  受領額 | 精算払  請求額 |
| （１）畜産経営強化緊急支援事業  （２）飼料生産受託組織等経営高度化緊急支援事業  （３）効率的生産継続支援事業 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

５　事業開始年月日及び完了年月日

確定額を記入

事業費に変更がない場合は、交付決定額を記入

平成２５年４月１６日 ～ 平成２６年３月３１日

貸付開始日を記入する。

申請日を記入